TDB Business View
2026/10/27

九州・沖縄地区 飲食店の倒産、9 カ月で過去最多更新

倒産件数は 9 カ月で過去最多更新、初の年 100 件超の可能性

九州・沖縄地区「飲食店」倒産動向調査（2026 年 1-9 月）

帝国データバンク

本件照会先
秋山　進（調査担当）
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779（直通）
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日
2026/10/27

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026 年 1-9 月の九州・沖縄地区飲食店の倒産件数は 83 件で、2000年以降、最も多かった2023年の 80 件を 9 カ月で上回り、過去最多を更新した。初の年 100 件超となる可能性も出てきた。十分な価格転嫁が出来ず、人手不足の問題も抱えるなか、引き続き原材料価格、人材確保のため人件費などは上昇が見込まれることから、飲食店の倒産は引き続き高水準で推移するものとみられる。

帝国データバンク福岡支店は、2026 年 1-9 月の九州・沖縄地区「飲食店」の倒産発生状況について調査・分析を行った

集計期間：2000 年 4 月 1 日～2026 年 9 月 30 日まで

集計対象：負債 1,000 万円以上・法的整理による倒産

九州・沖縄地区「飲食店」の倒産、9 カ月で過去最多更新

九州・沖縄地区「飲食店」の倒産が、3 年ぶりに増加し、2026 年 1-9 月は 83 件となり、集計基準を変更した 2000 年度以降で最も多かった 2023 年の 80 件を 9 カ月で上回り、過去最多を更新した。

また、初の年 100 件超となる可能性も出てきた。

業態別内訳では、居酒屋を中心とした「酒場、ビヤホール」の 26 件（構成比 29.6%、前年 13 件）が最多となり、全体の約 3 割を占めた。町中華のほかラーメン店や焼肉店、カレー店など「中華料理店、その他の東洋料理店」13 件（同 15.7%、同 4 件）、学食などを含む「一般食堂」が 12 件（同 14.5%、同 5 件）、「日本料理店」8 件（同 9.6%、同 7 件）、「その他の一般飲食店」7 件（同 8.4%、同 5 件）と続き、9カ月集計で前年を上回るなど急増している。

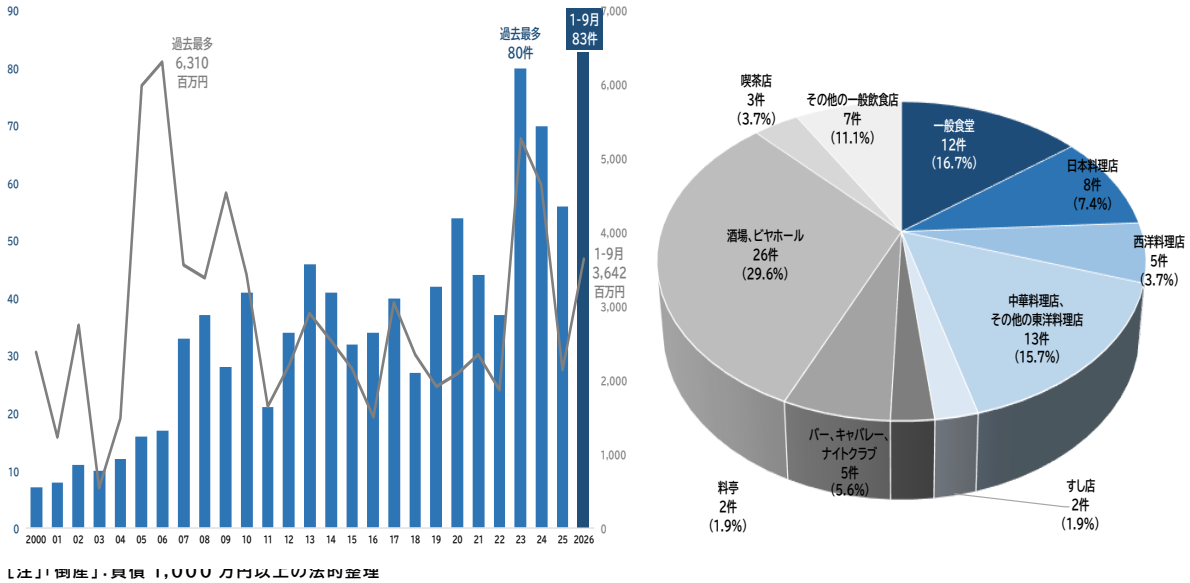
2026 年 7 月に実施した九州・沖縄地区の「価格転嫁に関する実態調査」[i]においても、価格転嫁率 36.2%にとどまり、過去最低となるなど、継続的な価格転嫁が難しく、競合との価格競争から値上げによる客離れを恐れ、十分な価格転嫁が出来ていない。

また、2026 年 7 月に実施した九州・沖縄地区の「人手不足に対する企業の動向調査」[ii]でも、飲食店の人手不足割合は正社員で 72.7%（全体 52.7%）、非正社員63.6%（同 30.3%）といずれも全体を大きく上回るなど、人手不足も大きな経営課題となっている。

さらには、7 月 6 日には、飲食店を主要顧客にクレジットカード早期決済代行を行っていた（株）全東信が破産手続き開始決定を受け、決済方法が現金のみとなり、機会損失につながっているケースもあるほか、食料品の消費税減税に伴う、テイクアウト、中食との税率差も懸念材料となっている。

引き続き、食料品をはじめとする原材料価格のほか、人員確保のため人件費なども上昇が見込まれることもあり、飲食店の倒産は引き続き高水準で推移するものとみられる。

九州沖縄地区　小売業倒産件数・負債額推移



[注]「倒産」：負債 1,000 万円以上の法的整理

[i] 帝国データバンク福岡支店「九州・沖縄　価格転嫁に関する実態調査（2026 年 7 月）」2026 年 9 月 9 日発表

[ii] 帝国データバンク福岡支店「九州・沖縄　人手不足に対する企業の動向調査（2026 年 7 月）」2026 年 8 月 27 日発表